

特別企画 : 「シャープ」取引企業、栃木県内実態調査**「シャープ」取引企業、栃木県内で 102 社判明****～ 同社の動向によっては大きな環境変化も ～****はじめに**

5 月 14 日に発表された、「シャープ」の中期経営計画の中で、同社は栃木工場（矢板市）の存続を明言した。これにより当面は、生産拠点としての機能を保つ事になり、県内関係者は胸をなで下ろした。しかし、各マスコミの論調は決して安泰というものではなく、再建計画の中では成長戦略が見えてこないとの声も強く、今後に不安を残す内容といわざるを得ない。栃木工場が担当する大型液晶テレビの需要は、先行き不透明と評されており、今後も工場閉鎖という不安を抱えながらの運営は否めない。もし最悪のシナリオとなれば、「シャープ」を得意先としていた下請企業は確実に受注を失うこととなる。この影響は全国に波及することになるが、県内企業で栃木工場との直接又は間接的な取引先にとっては、大きな影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（県内 22000 社収録）の中から、「シャープ」と取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、市町別、業種別などの実態を調査・分析した。

- ※ 今回の調査は、グループ企業との取引は省き、シャープ本体との取引関係に特化した。ただし、栃木工場との取引に限定したものではない。
- ※ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種で資本金 3 億円以下の企業（個人を含む）を「下請先」とした。
- ※ 取引の有無、所在地等は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある。

調査結果（要旨）

1. 栃木県内の「シャープ」との取引企業数は、一次下請 18 社、二次下請 84 社、合計 102 社ある事が判明した。
2. 取引企業の業種別社数は、製造業が 69 社と最も多く、次いで卸売業 22 社、サービス業 11 社の順となった。
3. 下請企業の年売上高規模で見ると、最も多いのが「1 億円以上 10 億円未満」のカテゴリーで 62 社と全体の 60.8%を占めた。

1. 「シャープ」との取引企業、栃木県内に 102 社ある事が判明

弊社の企業概要データベース「COSMOS 2」（県内 22,000 社収録）に登録されている企業の中で、得意先に「シャープ」が入っている一次下請先は 18 社確認出来た。さらに、その一次下請先を得意先としている企業、いわゆる二次下請先は、84 社県内に存在する事が今回の調査で判明した。取引先の概念の中では、「取引はあるが、わずかな取引金額なので取引先として公表しない」または、「取引がある事は認識しているが、取引比率の上位順に入っていない」等を理由に、「COSMOS 2」の取引先欄から「シャープ」が欠落している企業もあるため、これが全体像とはいえないが、少なくとも判明した企業については、主要取引先に「シャープ」が入っていることを自認していることは間違いない。

シャープ本体との取引社数

下請区分	社 数
一次下請	18
二次下請	84
合 計	102

この観点で分析してみると、「シャープ」本体が主要得意先であり、直接取引していると思われる企業は、栃木県内に 18 社ある。さらに、「COSMOS 2」の全国データ（収録 146 万社）で、「シャープ本体を主要得意先としている企業」を得意先としている、いわゆる二次下請の形態の企業が、栃木県内に 84 社存在した。

この 102 社については、「シャープ」の動向によっては、直接的に影響を受ける企業と言い換えることが出来よう。以下で、取引企業の属性を、多方面から分析した結果を報告する。

2. 取引企業の業種別内訳は、製造業が 69 社と最も多い

取引企業 102 社の属性について調べてみると、業種別では、「製造業」が一次下請 10 社、二次下請 59 社、合計 69 社と最も多かった。占有率でいうと、67.6%を占めることになる。次いで、「卸売業」が一次下請 4 社、二次下請 18 社、合計 22 社となっている。「サービス業」は、一次下請が 4 社、二次下請 7 社、合計 11 社が確認された。

部品製造やアッセンブリーの下請受注など、製造業が多いことは当然うなずけるが、物品を仕入れて納品している卸販売業者が思ったより多く存在している点は意外であった。また、本業に附帯する業務でサービス業が入り込んでいることもわかった。

別表の細分類で区分した結果では、「製造業」に区分された中では、「光学機械製造」が 6 社と最も多く、次いで「その他電子部品製造」4 社、「金型・同部品製造」「工業用樹脂製品加工」「工業用樹脂製品製造」がそれぞれ 3 社となっている。他にも、「プリント回路製造」「金属プレス製品製造」「精密測定器製造」「ダンボール箱製造」「発泡軟質樹脂品製造」など、製品から梱包に至るまで様々な業者が係わっていることがわかる。「卸売業」に区分された中では、「鉄鋼・同加工品卸」「その他の化学製品卸」「産業用電気機器卸」等との取引が見られた。「サービス業」に分類された中では、「ビルメンテナンス」「一般機械修理」「広告制作」など、多岐にわたっており、家電とは直接関係性がイメージできない業者も、二次下請まで探してみると繋がっていることがわかる。

業種別社数

業 種	合 計	比 率				
			一次下請社数	比 率	二次下請社数	比 率
製造業	69	67.6%	10	55.6%	59	70.2%
卸売業	22	21.6%	4	22.2%	18	21.4%
サービス業	11	10.8%	4	22.2%	7	8.3%
合 計	102	100.0%	18	100.0%	84	100.0%

主業別社数

業 種	主業名	一次下請社数	二次下請社数	業 種	主業名	一次下請社数	二次下請社数	業 種	主業名	一次下請社数	二次下請社数
製造業	アルミダイカスト業		1	製造業	他のバルブ等製造		1	卸売業	事務用機械器具卸		1
	その他の金物類製造		1		他の樹脂製品加工		1		精密機械器具卸		1
	その他の製造		1		他の樹脂製品製造		1		染料・顔料卸		1
	その他電子部品製造	2	2		他の通信機器製造	1			他の一般機械器具卸		1
	プリント回路製造		2		他非鉄再生合金製造		1		他の民生用機器卸		1
	印刷業		1		段ボール箱製造	1	1		鉄鋼・同加工品卸		3
	鉛・同合金圧延		1		電線・ケーブル製造		1		非鉄金属卸		1
	機械工具製造		1		電力制御装置等製造		1		包装用品卸	1	
	機械同部品製造修理	1	1		動力伝導装置製造		1		輸送用機械器具卸	1	
	金型・同部品等製造	1	2		発泡強化樹脂品加工		1		和洋紙卸		1
	金属プレス製品製造		2		発泡軟質樹脂品製造		2	卸売業合計			4 18
	金属加工機部品製造		2		半導体製造装置製造		2	サービス業	ソフト受託開発		1
	金属製品塗装業		1		板紙製造		1		ビルメンテナンス	1	
	光学機械レンズ製造	1	5		民生用電気機器製造		1		一般機械修理	1	
	工業用ゴム製品製造		1		無線通信機器製造		1		技術提供業		1
	工業用樹脂製品加工		3		木製家具製造		1		広告制作		1
	工業用樹脂製品製造		3		木箱製造	1			産業廃棄物収集運搬		1
	産業用ロボット製造	1	1		溶融メッキ業		1		産業用設備洗浄業		1
	紙器製造		1		理化学機械器具製造		1		電気機械器具修理	1	
	写真機及付属品製造		1		製造業合計		10 59		土木建築サービス		1
	樹脂フィルム製造		1	卸売業	その他の化学製品卸	1	2		複写業	1	
	樹脂異形押出品製造		1		機械工具卸		1		労働者派遣業		1
	潤滑油製造		1		金属加工機械卸		1	サービス業 集計			4 7
	精密測定器製造		2		荒物卸		1	総 計			18 84
	石けん合成洗剤製造		1		合成樹脂板・管等卸	1	1				
	接続・切替部品製造	1	1		産業用電気機器卸		2				

3. 取引企業の年商規模は、1 億円以上 10 億円未満が 62 社と最多

取引企業を年商規模で見ると、最も多いのは、「1 億円～10 億円未満」が、一次下請 11 社、二次下請 51 社で、合計 62 社と全体の 60.8%を占めていることがわかった。次いで「10 億円～50 億円未満」が一次下請 5 社、二次下請 17 社で、合計 22 社である。「1 億円未満」も一次下請 1 社、

二次下請 14 社で、合計 15 社確認出来た。「年商 50 億円以上」は、全体で 3 社しかなく、中小・零細企業が「シャープ」を支えていることが浮き彫りとなった。

売上高規模別社数

売上高規模	合 計	比 率	一次下請社数	比 率	二次下請社数	比 率
1億円未満	15	14.7%	1	5.6%	14	16.7%
1億円～10億円未満	62	60.8%	11	61.1%	51	60.7%
10億円～50億円未満	22	21.6%	5	27.8%	17	20.2%
50億円～100億円未満	2	2.0%	0	0.0%	2	2.4%
100億円～500億円未満	1	1.0%	1	5.6%	0	0.0%
500億円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	102	100.0%	18	100.0%	84	100.0%

4 取引企業の所在地別では、宇都宮市が 30 社、鹿沼市が 11 社の順

取引企業が県内のどの市郡に本社を置いているか、所在地の市郡別で区分してみた。最も多かったのは、「宇都宮市」で、一次下請 7 社、二次下請 23 社と、合計 30 社が所在していた。次いで「鹿沼市」が 11 社、「足利市」が 10 社、「小山市」が 9 社、「大田原市」が 7 社の順となっている。イメージ的には、「シャープ栃木工場」の所在する「矢板市」とその周辺地域に下請企業が多く存在するものと思われていたが、実際は「矢板市」には 1 社しかなく、比較的大きな町に所在する企業が取引関係にあるという結果であった。

市郡別社数

市 郡	一次下請社数	二次下請社数	市 郡	一次下請社数	二次下請社数	市 郡	一次下請社数	二次下請社数
宇都宮市	7	23	下都賀郡	2	2	矢板市	1	
鹿沼市		11	日光市		3	塩谷郡		1
足利市	1	9	真岡市	1	2	河内郡	1	
小山市	1	8	那須烏山市		3	那須郡		1
大田原市	2	5	栃木市	1	2	合 計	18	84
那須塩原市		6	さくら市		2			
芳賀郡	1	4	佐野市		2			

まとめ

今回の実態調査において、栃木県内に「シャープ」本体と取引関係にある企業は、102 社ある事が判明した。「シャープ」は、今回の中期経営計画の中で、金融機関からの 2000 億円にも及ぶ出資を受け、一方で資本金を 5 億円まで減資し、損失を穴埋めしていくこと。また、社内カンパニー制を導入して、「ディスプレイデバイス」など事業ごとの迅速な経営判断を実現する。大阪市内の本社売却など資産圧縮を進める。国内従業員 3500 人の希望退職を募集して固定費を圧縮するなど、経営の立て直しを図っている。今回の発表の中では、注目された栃木工場の閉鎖・縮小は回避された形となったが、依然として、厳しい経営環境を強いられる点に変わりはなく、業績の回復が望めなければ、次は…といった不安を残しての事業継続であることは否定できない部分であろう。事実、市場も反応しており、中期経営計画に対する不満から 5 月 18 日現在の同社の株価は、165 円にまで落ち込んでいる。

地元、矢板市とその周辺地区では、今回判明した取引のみならず、従業員の購買力や消費に支えられた様々な関係事業が展開され、成り立っていることも事実である。そこには、雇用や税収だけでは語り尽くせない関係性があり、万が一の事態が起これば、影響は計り知れない。

地方創生が名ばかりでなく地域経済を支える確固たる手段となるべく、自治体の手腕に期待すると共に、今後も、「シャープ」の動向に注目していきたいと考えている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。